

機 構 及 び 事 務 分 掌

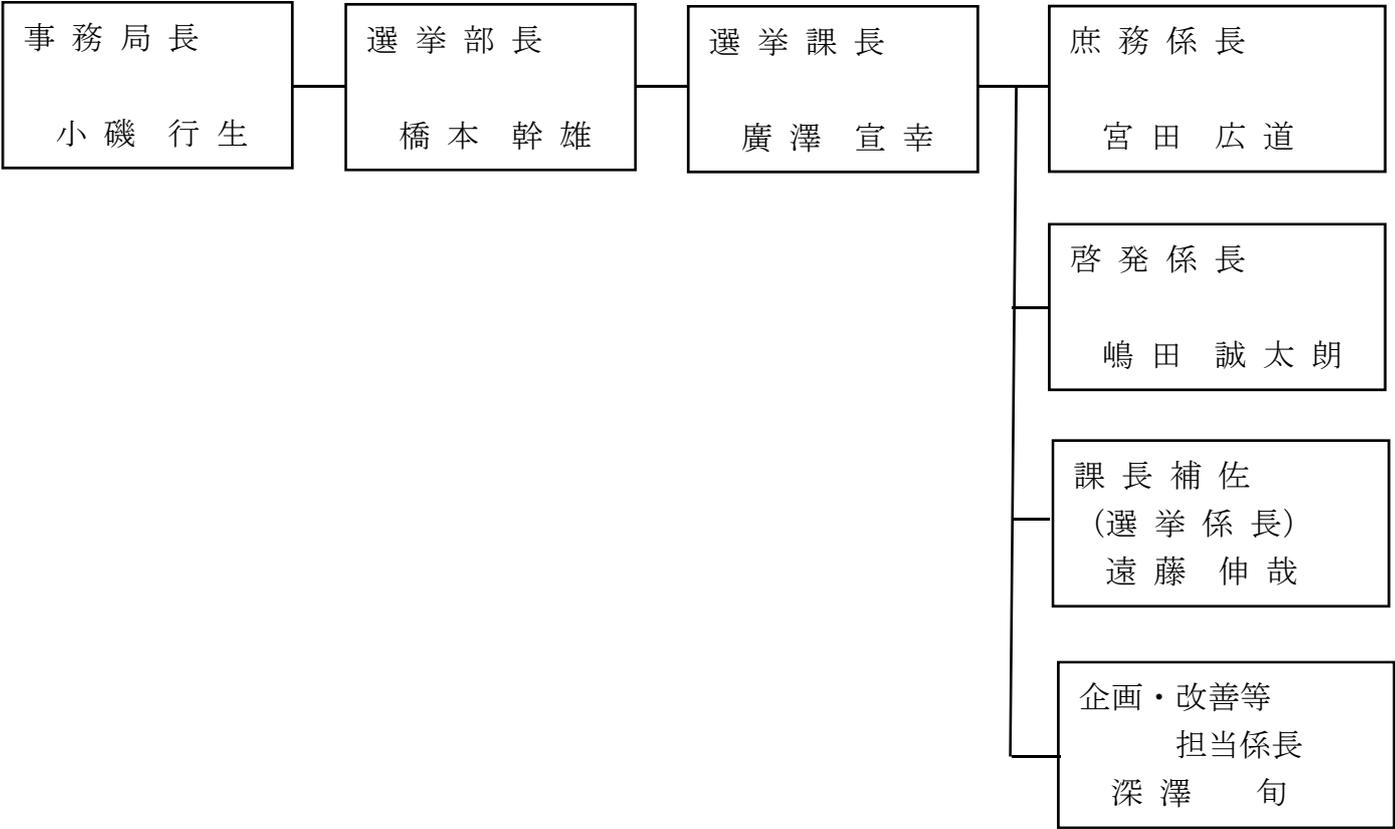
(令和4年5月16日)

選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局

市選挙管理委員会事務局 機構図

令和4年5月16日現在

市選挙管理委員	
委員長	菅野 義矩
委員長職務代理者	齊藤 雅英
委員	田中 忠昭
委員	川口 正壽



(参考) 区選挙管理委員会事務室

区選挙管理委員 4名

※ 区長は、「総括参与」



選挙管理委員会事務局 事務分掌

選挙課

庶務係

- (1) 局内の予算及び決算に関すること。
- (2) 局内の人事及び文書に関すること。
- (3) 局の危機管理に関すること。
- (4) 公印の管守に関すること。
- (5) 他の係の主管に属しないこと。

啓発係

- (1) 選挙思想の常時啓発に関すること。
- (2) 各種選挙時の啓発に関すること。

選挙係

- (1) 選挙管理委員会に関すること。
- (2) 委員会の議事に関すること。
- (3) 区選挙管理委員会に関すること。
- (4) 各種選挙の執行及び管理指導に関すること。
- (5) 直接請求事務に関すること。

令和4年度

予 算 説 明 書

選挙管理委員会事務局

目 次

令和 4 年度一般会計歳入予算説明	1
令和 4 年度一般会計歳出予算説明	2

令和4年度 一般会計歳入予算説明

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減	説 明	説明書 対照頁
	千円	千円	千円		
18款 国 庫 支 出 金	17,424	—	17,424		
2項 国 庫 補 助 金	17,424	—	17,424		
1目 総務費国庫補助金	17,424	—	17,424		
(2) デジタル基盤改革支援 補 助 金	17,424	—	17,424	選挙人名簿管理システム標準化に対する国庫補助金	59
19款 県 支 出 金	1,755,559	1,349,376	406,183		
3項 県 委 託 金	1,755,559	1,349,376	406,183		
1目 総務費県委託金	1,755,559	1,349,376	406,183		
(4) 在外選挙人名簿登録 調 製 費 委 託 金	2,271	2,459	△ 188	在外選挙人名簿登録調製費に対する県委託金	77
(5) 明るい選挙推進費 委 託 金	847	847	0	明るい選挙推進に対する県委託金	77
(6) 統一地方選挙費 委 託 金	418,822	—	418,822	令和5年4月22日任期満了に伴う県知事選挙及び令和5年4月29日任期満了に伴う県議会議員選挙に対する県委託金	77
(7) 参議院議員選挙費 委 託 金	1,333,619	—	1,333,619	令和4年7月25日任期満了に伴う参議院議員通常選挙に対する県委託金	77
(廃) 衆議院議員選挙費 委 託 金	—	1,346,070	△ 1,346,070		
(廃) 雑 収 入	—	43	△ 43		
(廃) 雑 入	—	43	△ 43		
(廃) 雑 入	—	43	△ 43		
(廃) 社会保険料納付金	—	43	△ 43		
歳 入 合 計	1,772,983	1,349,419	423,564		

令和4年度 一般会計歳出予算説明

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減	説 明	説明書 対照頁
	千円	千円	千円		
2款 総 務 費	2,833,438	3,479,115	△ 645,677		
9項 選 挙 費	2,833,438	3,479,115	△ 645,677		
1目 選 挙 管 理 費	851,615	833,045	18,570	<p style="text-align: right;">千円</p> (1) 市・区選挙管理委員及び職員に対する報酬・給料 787,102 (2) 運営費 14,489 (3) 選挙常時啓発費 32,600 (4) 選挙人名簿管理システム標準化推進事業費 17,424	135
2目 統一地方選挙費	648,204	—	648,204	令和5年4月22日任期満了に伴う県知事選挙並びに令和5年4月29日任期満了に伴う県議会議員及び市議会議員選挙準備に要する経費	136
3目 参議院議員選挙費	1,333,619	—	1,333,619	令和4年7月25日任期満了に伴う参議院議員通常選挙執行に要する経費	137
(市長選挙費)	—	1,300,000	△ 1,300,000	廃目	
(衆議院議員選挙費)	—	1,346,070	△ 1,346,070	廃目	
歳 出 合 計	2,833,438	3,479,115	△ 645,677		

令和4年度 選挙管理委員会事務局 運営方針

『選挙の確実な執行と積極的な投票参加の推進』

I 基本目標

～「公正かつ円滑な選挙の執行管理」とともに、有権者のニーズを踏まえた「投票しやすい環境づくり」、積極的な投票参加を促すための「効果的な啓発事業」を実施します。～

II 目標達成に向けた施策

1 公正かつ円滑な選挙の執行管理

- 参議院議員通常選挙の公正かつ円滑な執行
- 統一地方選挙の公正かつ円滑な執行のための着実な準備
- 急施を要する選挙等についても対応できる体制の構築

2 投票しやすい環境づくり

- 期日前投票所等の利便性向上の推進
- 「誰もが投票しやすい投票所」への取組の推進
- 新型コロナウイルス感染症対策の徹底

3 効果的な啓発事業

- 参議院議員通常選挙に向けた啓発の実施
- 統一地方選挙に向けた啓発の実施
- 若年層啓発の実施 ○ 主権者教育の推進
- 幅広い世代を対象とした啓発の実施

III 目標達成に向けた組織運営

≪“チーム選挙”の総合力アップ≫

選挙の確実な執行のため、基本を大切に、区・市選管職員のスキルアップを図り、組織力の向上に取り組みます。

区選管、関係機関等との連携・協働

公正・円滑な選挙執行や投票参加の推進には、区選管・明推協、自治会町内会及び関係機関等との連携が不可欠です。

そこで、あらゆる機会を通じてリスクの共有を図り、ミス防止に努めます。

目標・情報の共有とチーム力の向上 能力開発と人材育成の推進

実務的な知識・ノウハウを共有・継承するための研修を実施するなど、全ての区・市選管職員が意欲と能力を最大限発揮し、選挙事務のスキルアップを図るとともに、国や他都市の動向を踏まえ、状況の変化にも対応できるチーム力の向上に努めます。

市民の信頼に応える適正な事務執行 リスクマネジメントの徹底

基本を大切に、選挙に関連した法令遵守が徹底されるよう、引き続き取り組みます。

また、横浜市内部統制基本方針に基づき適切な事務執行を徹底するとともに、業務の効率的かつ効果的な遂行を推進します。

ワークライフバランス、ワークスタイル 改革の推進と職場づくり

計画的、効率的な業務執行により、超過勤務の縮減を図るとともに、仕事と家庭生活の両立が図られるよう、一層のワークライフバランスを推進します。

また、ペーパーレスや会議効率化等、ワークスタイル改革の取組を推進します。

1 公正かつ円滑な選挙の執行管理

【主な事業・取組】

- 参議院議員通常選挙の公正かつ円滑な執行

【内容】

《選挙執行管理》

- ①期日前投票の円滑な執行(選挙時)
 - ②投票・開票の円滑な執行(選挙時)
- #### 《職員等のスキル向上》
- ③各区新任統計選挙係長向け研修(4月)
 - ④各区選管職員向け基礎研修(4、5月)
 - ⑤人材派遣向けシステム研修(5月)
 - ⑥比例代表開票事務研修の実施(5月)
 - ⑦各区選管職員向け選挙時研修、説明会(6月)
 - ⑧過去の選挙での事務ミス内容等の共有を図り、従事者へ定められた手順やルールを順守することを、区選管の研修等を通じて徹底(4～7月)

《区・市の情報共有》

- 統一地方選挙の公正かつ円滑な執行のための着実な準備
- 急施を要する選挙等についても対応できる体制の構築

- ⑨統計選挙係長会を活用した選挙情報の共有(定例:月1回)
 - ⑩YCAN等を通じた情報共有(通年)
- ⇒①正確な事前審査・立候補受付事務(～3月)
- ②選挙運動等への質疑対応(～3月)
 - ③期日前投票の円滑な執行(3月)
 - ④公職選挙法等制度改正への対応(随時)
- ⇒①補欠選挙等への対応、準備(通年)
- ②国民投票への対応、準備(通年)

2 投票しやすい環境づくり

【主な事業・取組】

- 期日前投票所等の利便性向上の推進
- 「誰もが投票しやすい投票所」への取組の推進
- 新型コロナウイルス感染症対策の徹底

【内容】

- ⇒①より安全安心に投票できるための体制等の充実の推進(通年)
- ②より利便性の高い施設の検討等(通年)
- ⇒①全ての選挙人が投票しやすい環境づくりへの取組の推進(通年)
- ②高齢者・障害者対応マニュアルの理解と実践の徹底(通年)
 - ③国が行う選挙人名簿システム標準化に向けた現行システムからの移行準備(通年)
 - ④デジタル化等による投票環境向上に向けた調査研究(通年)
 - ⑤不在者投票用紙等のオンライン請求の受付実施(6月)
- ⇒①「選挙時における新型コロナウイルス感染症対策指針」に基づき、改訂した事務マニュアルの徹底(選挙時)
- ②新型コロナウイルス感染症対策物品等の調達、配置(選挙時)
 - ③投票所などで実施する新型コロナウイルス感染症対策の周知徹底(選挙時)

3 効果的な啓発事業の実施

【主な事業・取組】

- 参議院議員通常選挙に向けた啓発の実施
- 統一地方選挙に向けた啓発の実施
- 若年層啓発の実施
- 主権者教育の推進
- 幅広い世代の啓発事業の実施

【内容】

- ⇒①県選管と連携した啓発の実施
 - ・ポスター掲出(自治会町内会等)等
 - ②広報よこはまや投票のご案内を活用した広報等
- ⇒①県選管と連携した啓発の実施
 - ②広報よこはまや投票のご案内を活用した広報等
 - ③効果的な啓発事業の実施
 - ～投票参加状況調査の結果等の活用～
 - ・ポスター掲出や動画広告の実施
 - ・WEB 広告や SNS を活用した啓発等
 - ④新たな生活様式を踏まえたイベント等の実施
- ⇒①若年層の視点を取り入れた啓発の推進(通年)
 - ・大学生による啓発団体との連携
 - ・市立高校生による啓発企画プロジェクトの立上げ(9月)
 - ②二十歳の市民を祝うつどいで啓発(12、1月)
- ⇒①高校
 - ・模擬選挙等の参加実践型の学習の支援(通年)
 - ・主権者教育に資する啓発動画の製作(2月)
- ②小中学校
 - ・中学3年生向け副教材「あと3年」の発行(9月)
 - ・小学校での給食選挙及び中学校での生徒会選挙の支援(通年)
- ③特別支援学校との連携
 - ・出前授業等の支援(通年)
- ⇒①ホームページの運営及び選挙情報の発信(通年)
- ②交通広告等を活用した広報の実施(通年)

4 “チーム選挙”の総合力アップ

【主な事業・取組】

- 区選管、関係機関等との連携・協働
- 目標・情報の共有とチーム力の向上
- 能力開発と人材育成
- 市民の信頼に応える適正な事務執行
- リスクマネジメントの徹底
- 横浜市内部統制基本方針に基づいた適切な業務執行
- 財政の持続性を確保しながら、時代に対応した施策を展開していくための「歳出改革」の着手
- 仕事と家庭生活の両立が図られるワークライフバランス、ワークスタイル改革の推進

【内容】

- ⇒①各区との連携・情報共有によるチーム力の発揮(通年)
- ②業務の基本をしっかり踏まえ、状況に応じた柔軟な対応ができる人材の育成(通年)
- ③全ての職員が意欲と能力を最大限発揮できる職場づくり(通年)
- ④局長以下全職員参加の朝礼等を活用した業務の進捗確認と共有(通年)
- ⑤業務リスクの洗い出し、対応策の検討(通年)
- ⑥既存事業の実施の見直し、縮減の検討(通年)
- ⇒①年次休暇・夏季休暇 17 日取得及び連続休暇の計画的な取得(通年)
- ②業務を効率的かつ効果的に遂行しながら、超過勤務実施ルール徹底(通年)
- ③ペーパーレス、会議効率化の推進(通年)
- ④積極的なフレックスタイム制度活用の推進(通年)